

平成 20 年 9 月 18 日

平成 21 年度介護報酬改定に関する意見書

日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)

日本福祉用具・生活支援用具協会 (以下 JASPA という) は、福祉用具の製造事業者を中心に、流通及びその他関連する事業者で構成されている協会です。それ以前にあった日本健康福祉用具工業会と全国福祉用具製造事業者協議会が発展的に解消され、2003年4月に設立された団体です。JASPA では、福祉用具の JIS 規格策定等、新製品について更なる安全な製品を開発する仕組みづくりの活動等を行っています。(参考資料1)

前回の介護報酬改定時における福祉用具に係る制度変更により、当協会傘下の福祉用具の製造・流通等に係る事業者は、経営的に大きな影響を受けたところであります。(参考資料2)

次期の介護報酬の見直しに当たっての JASPA としての意見・要望は下記の通りです。

1. 平成 21 年度介護報酬改定における福祉用具に関連する制度変更の有無及び内容は不明であるが、いずれにしても関係者と事前に十分協議し、かつ、仮に変更する場合には、十分な経過措置を講じ、激変が生じないようにしていただきたい。
2. 福祉用具については、製品そのものの安全性確保はもちろん重要であるが、利用者の手に渡ってからの保守点検等メンテナンスによる安全性の確保も極めて重要だと考えており、このため、関係者への教育、啓発に更に努めていただきたい。
3. 例えば、ベッドからの移乗のため介護リフトを使用すれば、介護労働者の負担軽減になり腰痛予防等に貢献できるなど、福祉用具の導入は介護労働者の作業負担軽減のため効果が高いと考えます。しかし、福祉用具の導入・活用に関する教育機会と介護者側の負担軽減という視点が不足しているため、福祉用具の導入に至らないケースが多く見受けられます。そのため福祉用具を有効活用し、介護労働者の負担軽減に一層取り組むよう事業主等に広報・啓発していただきたい。
4. 介護保険制度で利用される福祉用具は、マンパワー介護サービスの代替機能を有するものがあると言われておりますが、実際にその効果につきましては、事業者側からだけでは数値データを出すことは困難であります。代替え機能を検証するために、産・官・学の共同研究の機会を作っていただきたい。

以上

日本福祉用具・生活支援用具協会の概要

1. 目的

利用者にとって真に役に立つ福祉用具・生活支援用具の供給にあたり、安全性等のハード面の向上と、選定・適合性・使い方・利用環境の等のソフト面の向上を同時に図る事を目的としています。

2. 組織構成

正会員 103 社、個人会員 36 名、賛助会員 6 社、特別会員 10 社

3. 活動内容

福祉用具・生活支援用具について主として次に掲げる活動を行っています。

- ・ JIS・ISO の審議団体としての福祉用具の標準化等の策定
- ・ 介護保険対象品目の JIS 規格策定
- ・ 福祉用具の評価や安全、安心に関する情報の収集事故対応についての検討
- ・ 海外事情調査や元気高齢者市場ニーズ、シーズ等の調査・情報収集
- ・ 開発、流通に関するアドバイス
- ・ 制度、政策への提言

表1 福祉用具貸与件数—単位数、貸与種目別

		18年5月審査分 ①	19年5月審査分 ②	②/①
件数 (千件)	総数	3,431	2,915	85.0%
	車いす	411	403	98.1%
	車いす付属品	87	95	109.2%
	特殊寝台	679	489	72.0%
	特殊寝台付属品	1,741	1,321	75.9%
	床ずれ防止用具	145	148	102.1%
	体位変換器	9	10	111.1%
	手すり	66	120	181.8%
	スロープ	53	63	118.9%
	歩行器	129	155	120.2%
	歩行補助つえ	61	65	106.6%
	認知症高齢者徘徊感	2	3	150.0%
	移動用リフト	48	43	89.6%
単位数 (千単位)	総数	1,540,245	1,291,109	83.8%
	車いす	318,244	298,262	93.7%
	車いす付属品	16,798	18,294	108.9%
	特殊寝台	681,223	486,528	71.4%
	特殊寝台付属品	258,353	194,000	75.1%
	床ずれ防止用具	92,755	96,051	103.6%
	体位変換器	3,089	3,500	113.3%
	手すり	21,458	36,565	170.4%
	スロープ	32,979	39,153	118.7%
	歩行器	39,007	46,595	119.5%
	歩行補助つえ	7,334	7,668	104.6%
	認知症高齢者徘徊感	1,758	2,230	126.8%
	移動用リフト	67,247	62,263	92.6%

厚生労働省 介護給付費実態調査より

表2 主な福祉用具の数量【参考値】

	年度別数量(参考値)					備考
	2002	2003	2004	2005	2006	
おむつ	2,435 (百万枚)	2,996 (百万枚)	3,404 (百万枚)	3,783 (百万枚)	4,246 (百万枚)	数量は日本衛生材料工業連合会による生産枚数(大人用紙おむつ)
ポータブルトイレ	355 (千台)	362 (千台)	351 (千台)	345 (千台)	338 (千台)	(※)
歩行器・歩行車	116 (千台)	118 (千台)	115 (千台)	120 (千台)	149 (千台)	(※)
シルバーカー	340 (千台)	350 (千台)	355 (千台)	372 (千台)	380 (千台)	(※)
手動車いす	397 (千台)	375 (千台)	388 (千台)	365 (千台)	358 (千台)	(※)
電動車いす	6 (千台)	6 (千台)	7 (千台)	7 (千台)	7 (千台)	数量は電動車いす安全普及協会による出荷台数
電動三(四)輪車	27 (千台)	25 (千台)	22 (千台)	21 (千台)	17 (千台)	数量は電動車いす安全普及協会による出荷台数
福祉車両等	33 (千台)	38 (千台)	37 (千台)	37 (千台)	35 (千台)	数量は日本自動車工業会による福祉車両の販売台数
リフト (天井/床走行/入浴用等)	9 (千台)	7 (千台)	7 (千台)	7 (千台)	5.7 (千台)	(※)
ベッド	343 (千台)	334 (千台)	345 (千台)	337 (千台)	221 (千台)	数量は全日本ベッド工業会による療養ベッドの生産台数
ホームエレベーター	8 (千台)	7 (千台)	7 (千台)	8 (千台)	7 (千台)	数量は日本エレベーター協会による新設台数(市場規模には設置費用含まず)
いす式階段昇降機	6 (千台)	5 (千台)	5 (千台)	5 (千台)	5 (千台)	(※)
補聴器	428 (千台)	448 (千台)	465 (千台)	471 (千台)	459 (千台)	数量は日本補聴器工業会による出荷台数

注)備考欄の※印が記載されている品目は、次の式により数量を求めている。

【数量=市場規模÷調査結果から得られた平均単価】

表3 介護保険制度対象品目と市場動向関係

	介護保険対象品目		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	レンタル	購入								
つえ	○		100.0	107.1	100.0	128.6	157.1	164.3	192.8	192.8
椅子・座位保持装置	△※		100.0	120.8	108.3	129.2	145.8	150.0	154.2	183.3
歩行器・歩行車	○		100.0	100.0	91.7	116.7	100.0	116.7	133.3	166.7
手すり・握りバー	○		100.0	81.1	97.9	114.7	121.0	127.4	135.8	153.7
床ずれ予防用具等	○		100.0	116.1	98.4	104.8	127.4	119.4	117.7	119.4
電動三(四)輪車	○		100.0	133.3	155.6	155.6	131.5	125.9	116.7	107.4
電動車いす	○		100.0	110.5	105.3	105.3	94.7	110.5	100.0	105.3
段差解消機	○		100.0	78.6	78.6	85.7	101.9	89.5	89.5	91.2
車いす用用品	○		100.0	104.3	95.7	95.7	91.3	82.6	69.6	87.0
手動車いす	○		100.0	93.4	92.1	87.8	83.0	76.9	73.8	78.6
ベッド	○		100.0	94.3	87.1	86.0	84.2	88.5	77.9	71.6
リフト	○	○(スリング)	100.0	95.8	95.8	95.8	83.3	77.8	70.4	59.3
ポータブルトイレ		○	100.0	96.2	111.5	130.8	161.5	165.4	176.9	173.1
入浴用品		○	100.0	101.9	101.9	121.0	136.2	133.3	135.2	132.3

注1) 1999年度を100とした場合の変化を示す。

注2) 表中※は対象品目が内数に含まれており全体を示していない。

福祉用具産業市場動向調査報告【2006年度版】より抜粋

日本福祉用具・生活支援用具協会 発行